

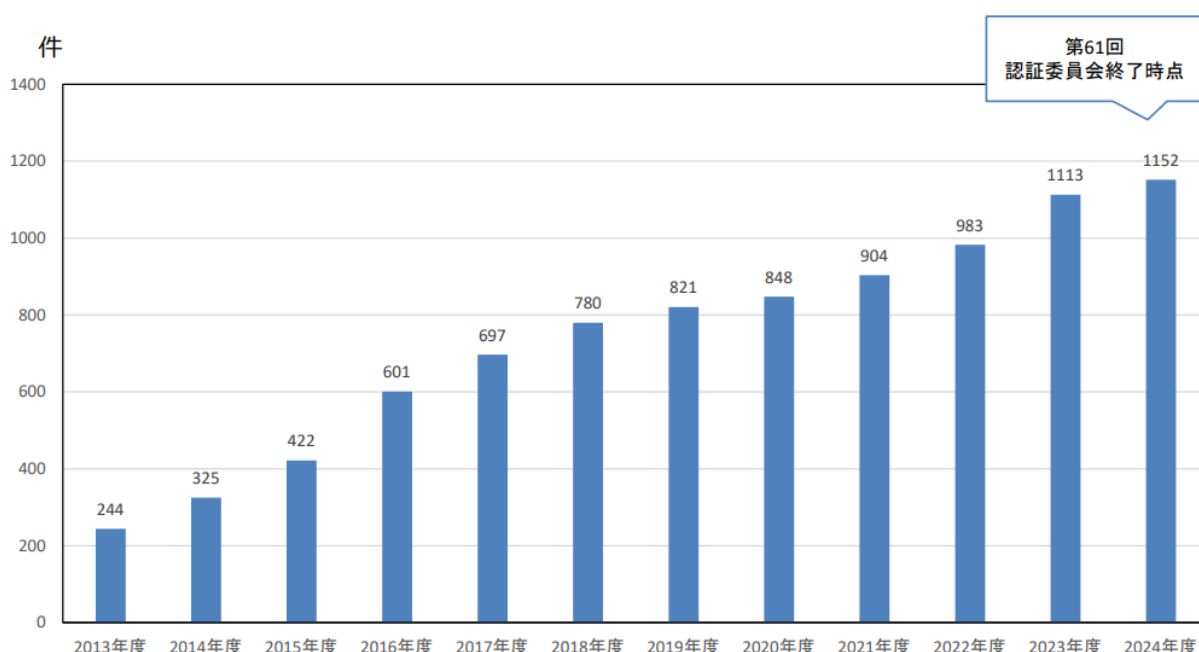
第 42 回 J-クレジット制度の最新動向と課題

はじめに

近年、企業の脱炭素化への取り組みが加速する中で、J-クレジットへの注目度が一層高まっています。J-クレジット制度に関する文書の決定・改廃を審議する「運営委員会」では、制度の更なる拡充と活用促進に関する議論が交わされています。本稿では、最近の運営委員会の資料や議論を元に、J-クレジット制度の最新動向について紹介します。

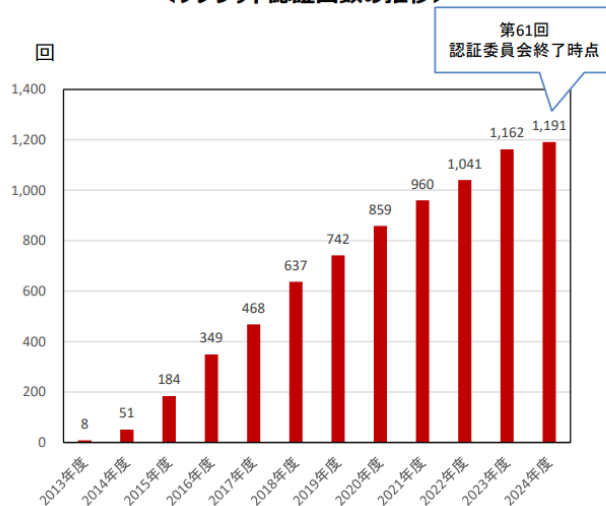
J-クレジットの現状

J-クレジット制度は、国内での温室効果ガス排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度として、2013年の制度開始以来、プロジェクトの登録及び認証、取引を含め、着実に発展を遂げています。

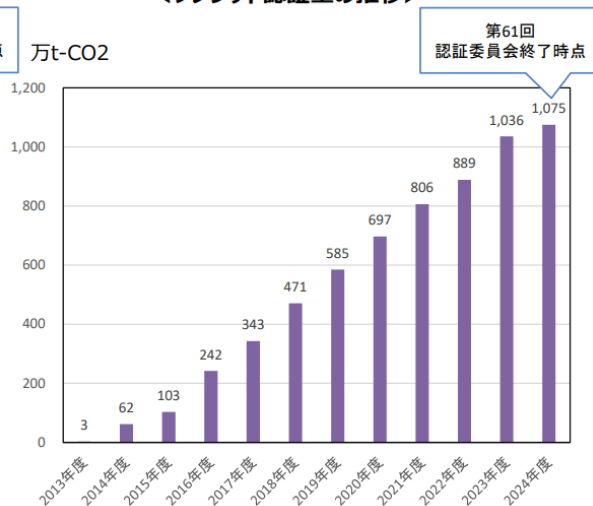


- ・ J-クレジット制度クレジット認証回数 (移行含む) : **延べ1,191回**
- ・ J-クレジット制度クレジット認証量 (移行含む) : **1,075万t-CO₂**

<クレジット認証回数の推移>

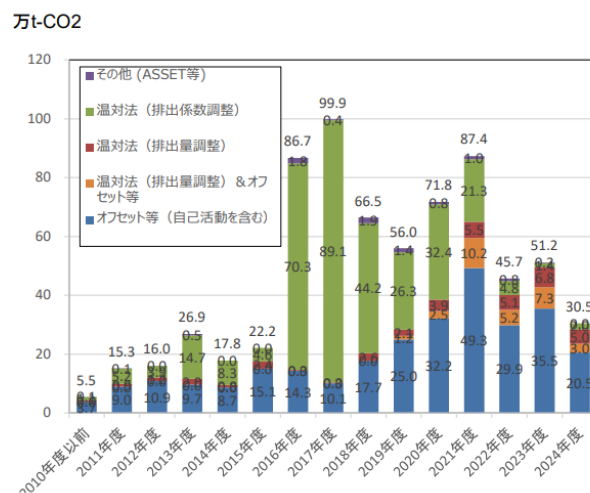
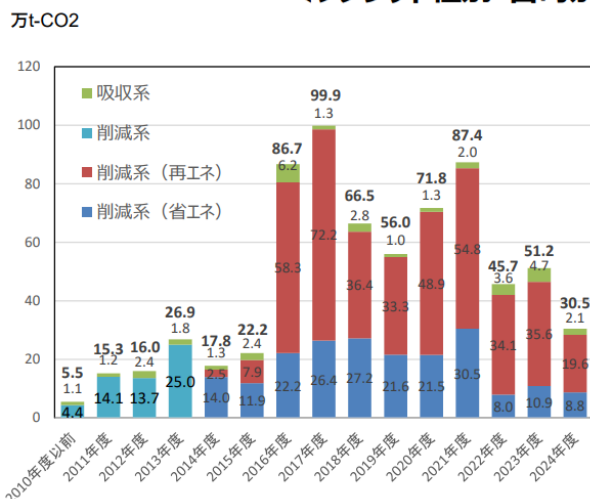


<クレジット認証量の推移>



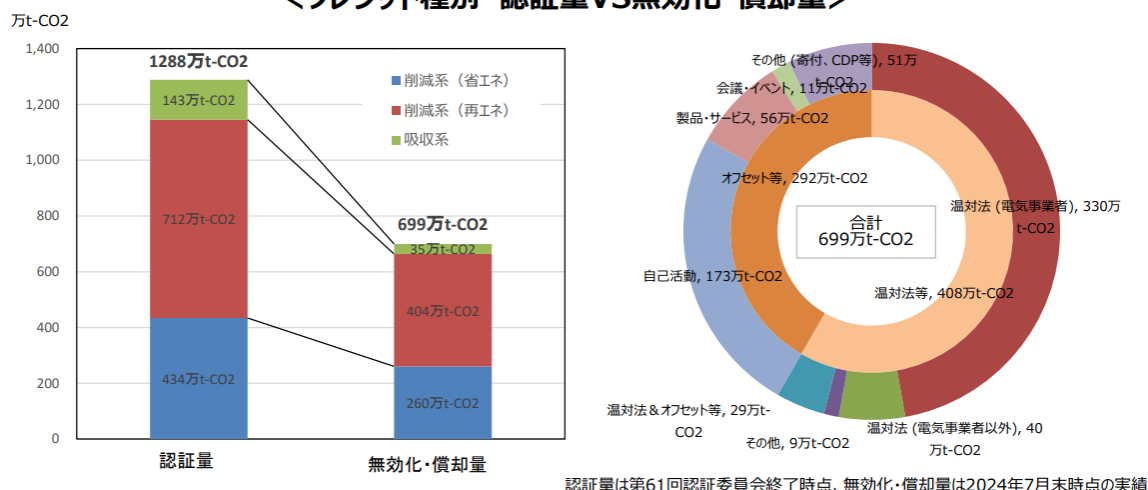
- ・ 近年は「オフセット等」が増加し、2021年度には「温対法（係数）」を上回った。
無効化とは、J-クレジット登録簿上でJ-クレジット、J-VERを無効化口座に移転し、それ以降移転できない状態にすることを指す。
償却とは、J-クレジット登録簿上で国内クレジットを償却口座に移転し、それ以降移転できない状態にすることを指す。

<クレジット種別・目的別 無効化・償却量の推移>



- 全認証量1288万t-CO₂中、これまでに無効化・償却されたクレジットは、699万 t-CO₂ 2008年度以降のJ-クレジット、国内クレジット、J-VER全てのクレジットの累計。
- クレジットの認証量に対する無効化・償却量は、削減系（省エネ）約60%、削減系（再エネ）約57%、吸収系クレジット約25%
- 電力の排出係数調整、自己活動や製品・サービスのオフセットへの利用が多い

<クレジット種別 認証量VS無効化・償却量>



- カーボン・クレジットの流動性を高め、価格を公示するための取引プラットフォームとして、**J-クレジットを対象としたカーボン・クレジット市場を2023年10月11日に東証に開設。**
- 開設以降、現在までに**292者**が取引参加者として登録し、**約49万トン、総額14.7億円**が取引。

カーボン・クレジット市場の概要

項目	概要
売買の対象	J-クレジット
参加者	企業・地方公共団体など 292者 (令和6年9月3日時点)
約定時間 (注文時間)	午前1回 11:30 (注文時間 8:00~11:29) 午後1回 15:00 (注文時間 12:30~14:59)
売買の区分	クレジット活用用途に応じた 7分類 (①省エネ、②再エネ電力、③再エネ（電力：木質バイオマス）、④再エネ熱、⑤再エネ電力・熱混合、⑥森林、⑦その他)
取引手数料	当面の間は 無料

2023/10/11~2024/9/13 のJ-クレジット約定結果

▶ **494,228t-CO₂ (総額約14.7億円)** が約定

	約定価格 [円/t-CO ₂]	約定数量 [t-CO ₂]
省エネ	1,617	142,443
再エネ ※ 価格は電力・熱の加重平均	3,512	351,508
森林	5,888	223
全体 ※ 価格は全約定クレジットの加重平均	2,967	494,228

方法論の拡充

J-クレジット制度では、排出削減・吸収活動の種類ごとに「方法論」が定められており、これに基づいてプロジェクトの登録や排出削減量

の算定が行われています。

今年6月に開催されたJ-クレジット制度事務局の第35回運営委員会では、「無溶剤型ラミネート装置の導入」と「ボイラーへの膜分離装置の導入」という2つの新規方法論が承認されました。前者は、溶剤を使用しないラミネート加工技術の導入によるCO₂排出削減を評価するもので、後者は、ボイラーの付帯設備として膜分離装置を導入し、ブロー削減による熱損失の減少を通じて燃料使用量を削減する取り組みを評価するものです。いずれも、製造業における省エネ・環境負荷低減の取り組みを後押しする効果が期待されます。

また、今年10月開催の第36回運営委員会では、新たに「N₂O分解装置の導入」が検討されています。この方法論は、アジピン酸製造プロセスにおいて発生するN₂O（一酸化二窒素）を分解する装置を導入することで、温室効果ガス排出量を削減するプロジェクトを評価するものです。

新たな領域への展開

J-クレジット制度は、従来の省エネルギーや再生可能エネルギー導入といった分野に加え、新たな領域への展開も進めています。第36回運営委員会では、CO₂の除去・貯留に関連する方法論の策定について検討が行われています。これは、2050年カーボンニュートラル実現に向けて注目されているネガティブエミッション技術（NET）の一つであるCO₂除去・貯留技術をJ-クレジット制度に組み込むことを目指すものです。具体的には、バイオマス由来のCO₂を回収・貯留するBECCS（Bio-energy with Carbon Capture and Storage）や、大気中からCO₂を直接回収するDAC（Direct Air Capture）などの技術が対象となる可能性があります。このような新たな領域への展開は、J-クレジット制度の将来的な発展可能性を示すものであり、イノベーションの促進にもつながると期待されます。

また、エネルギー転換の観点から注目されている水素・アンモニアについても、J-クレジット制度での取り扱いが検討されています。特に、海外でのCCSを伴う非再エネ由来水素・アンモニアの取り扱いについて、相手国での法令整備や持続性の担保、モニタリング期間終了後の責任の移管などの重要な論点が検討されています。これは、国際的な炭素クレジットの取引や、グローバルなサプライチェーンにおける排出削減の評価方法として重要な意味を持つといえます。

規程の明確化と利便性向上

J-クレジット制度におけるプロジェクト登録からクレジット取引までの各段階における手続は、特に中小企業ではコストと時間がかかる上、自らの削減活動ではクレジット発行量が小さいため単独で参加することが難しいという課題があります。

第36回運営委員会では、プログラム型プロジェクト間での会員の移動に関する規程の明確化や、森林管理プロジェクトの認証対象期間に関する追記など、制度文書の改定が検討されています。特に、プログラム型プロジェクトに関する改定は、複数の小規模な取り組みを束ねて一つのプロジェクトとして登録する仕組みの柔軟性を高めるものであり、中小企業の参加を促進する効果が期待されます。

また、環境省では、ブロックチェーンを活用したJ-クレジットのデジタル化推進の検討が進められており、本年度は、太陽光発電方法論を対象に、MRV支援システムを用いたクレジット発行に向けたシステム構築が進められる予定です。

今後の課題

J-クレジット制度は着実に発展を遂げていますが、今後さらなる普及・拡大に向けて取り組むべき課題も存在します。

1. クレジットの需要拡大：カーボンプライシングの導入や企業の自主的な排出削減目標の設定など、クレジット需要を喚起する政策的・社会的環境整備が重要です。
2. クレジットの質の確保と信頼性の向上：特に、新たな技術や海外での活動を対象とする場合、排出削減量の正確な算定やモニタリングの確実な実施が求められます。非再エネ由来水素・アンモニア方法論で議論された海外CCSの取り扱いなどは、この観点から慎重な検討が必要です。
3. 中小企業や地方自治体など、より幅広い主体の参加促進：プログラム型プロジェクトの活用や、申請手続きの簡素化などを通じて、参加障壁を低減する取り組みが求められます。
4. 国際的な炭素市場との連携：パリ協定第6条に基づく国際的な排出権取引の枠組みが整備される中、J-クレジット制度の国際的な整合性や相互認証の可能性についても検討が必要となるでしょう。
5. 技術革新への対応：CO₂除去・貯留技術やデジタル技術の活用など、新たな技術の登場に迅速かつ適切に対応できる制度設計が求められます。